

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月18日



上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

(URL http://www.nsg.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長執行役員

問合せ先責任者役職名 広報・IR部 部長

氏名
氏名
TEL

上場取引所 東大

本社所在都道府県

東京都

藤本 勝司

藤井 一光

03-5443-9505

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	127,207	△1.9	3,870	△27.2	5,982	2.7
16年9月中間期	129,663	△1.8	5,314	142.9	5,824	—
17年3月期	264,975		12,025		13,270	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	3,885	△0.8	8 77		8 00	
16年9月中間期	3,917	971.2	8 84		8 23	
17年3月期	7,588		17 12		15 78	

- (注) ① 持分法投資損益
 17年9月中間期 3,813百万円 16年9月中間期 2,366百万円
 17年3月期 4,440百万円
- ② 期中平均株式数(連結)
 17年9月中間期 443,119,999株 16年9月中間期 443,332,868株
 17年3月期 443,273,864株
- ③ 会計処理の方法の変更 無
- ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月中間期	448,848		218,372		48.7		492 86	
16年9月中間期	430,352		201,996		46.9		455 67	
17年3月期	426,909		205,300		48.1		463 27	

- (注) ① 期末発行済株式数(連結)
 17年9月中間期 443,071,442株 16年9月中間期 443,290,778株
 17年3月期 443,154,094株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	7,219		△6,609		1,312		66,089	
16年9月中間期	7,393		△2,752		654		61,078	
17年3月期	16,799		△255		△7,806		63,512	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 48社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

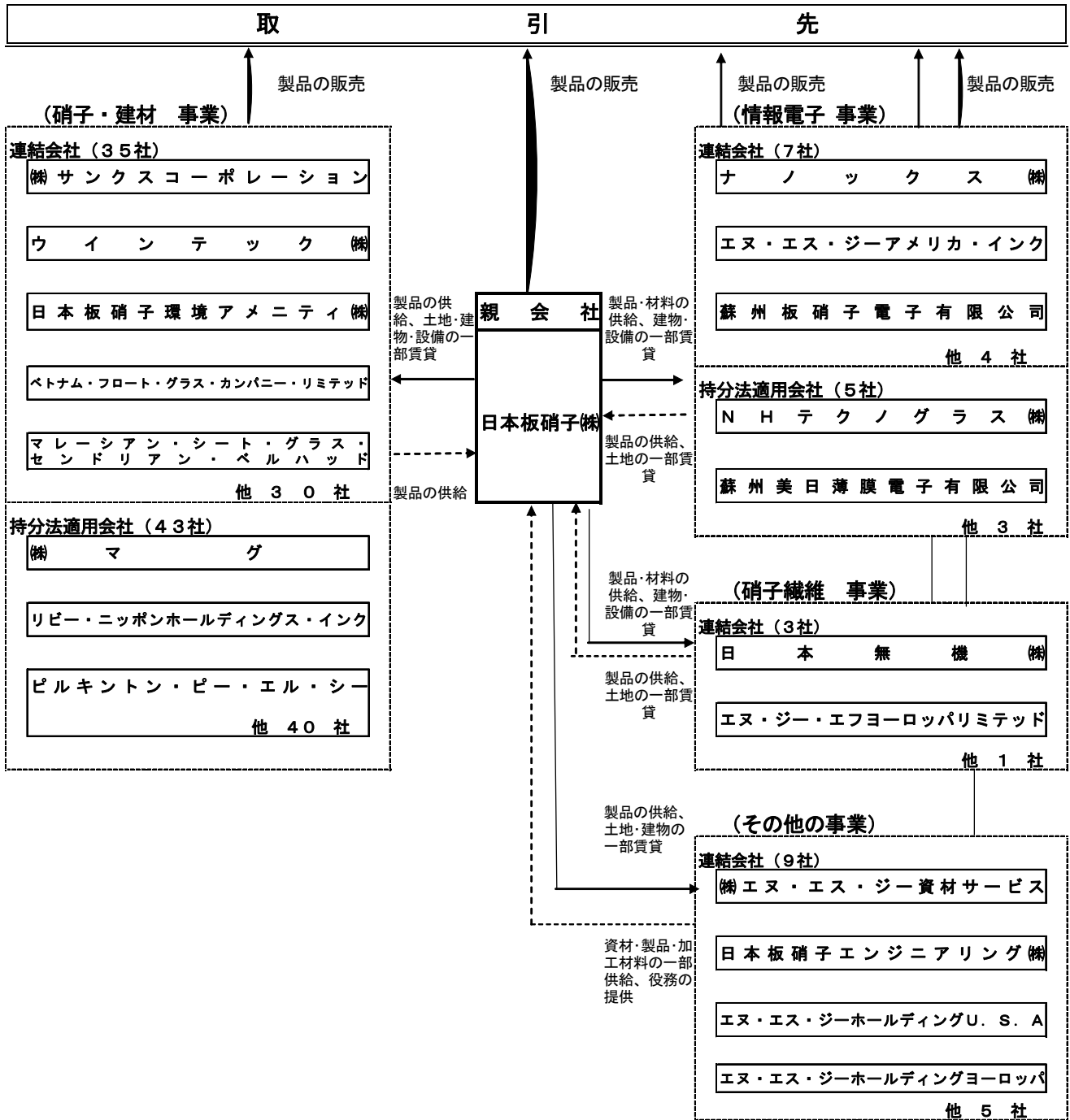
通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	274,000		15,000		10,000	

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円56銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提のもととついており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6～7ページをご参照ください。

[添付資料]

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び各連結子会社は、グローバルな競争の増大、経営環境の激化、地球環境問題に対する責任増大、そしてIT及びネットワーク社会の進展といった事業環境の中で、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」の三項目を企業が絶対に守らなければならない基本的な姿勢との認識の上で、「先進性があり、かつグローバルで存在感ある企業」と同時に「グループとしての企業価値の向上」を目指しております。基本的な方針としては、成長分野や収益性の高い事業へ経営資源を投入して拡大発展を図るとともに、成熟事業を構造変革によって安定的な収益をあげる事業へ転換することにあります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の事業セグメントは、硝子・建材部門などの比較的安定的な事業と、情報電子部門など比較的大きな成長が見込まれる一方、環境変化の激しい事業とに分けられ、全社の業績は、これらの事業展開によって変動することが予想されます。従いまして、当社の利益配分につきましても、まずは安定的な事業における業績を基盤として安定的な配当を確保した上で、変化の大きな事業において今後大きく利益を計上した場合などには、さらなる拡大投資等への原資や、ある程度の潜在的なリスクに耐えうる水準の内部留保を確保した上で、特別配当等での利益配分を実施したいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの投資家が資本市場に参加することが可能となる投資単位の引き下げは市場の活性化の観点から有用な施策であると考えております。しかしながら、投資単位の引き下げについては、引き続き、費用と効果を総合的に検討し、今後の業績及び株式市場の動向等も勘案のうえ、慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成12年(2000年)に、勝ち組に生き残るために、平成22年(2010年)の姿をイメージした「ニュービジョン」を策定いたしました。「10年後には、各事業は拡大発展し、先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業となっている」ことを目指しております。目標としては、ROE、ROAともに10%以上の達成を目指しております。「ニュービジョン」を達成するためのマイルストーンとして、平成17年度(2005年度)から平成19年度(2007年度)の中期計画「CCP300」を策定し、上記の基本方針に則って事業を展開しております。

この計画の中では、事業の選択と集中、不採算事業の見直し、といった構造改革によって当社業績が回復基調に戻りつつある中で、最終年度の連結経常利益目標250億円、連結ROA、ROEともに6%台の達成に向け、成長商品の拡大による成長戦略を推し進めてまいります。部門別には、板ガラス部門は、高付加価値商品の拡大と海外戦略の強化を、情報電子部門は成長が期待される分野への新製品の拡大を、ガラス繊維部門は「オンリーワン、ナンバーワン」の競争優位性のさらなる深化を目指し、そして研究開発・エンジニアリングでは、先端技術への挑戦と、ものづくりへの情熱をベースに新技術の創出を目指し、それぞれの施策を進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、経営の公正性、透明性を確保し株主価値の向上を図るべく、「経営の効率化とスピードアップ」、「取締役の経営責任の明確化と、経営(監督)と執行の分離による経営体質の強化」、「経営環境の変化に機動的に対応する最適な経営体制の構築」に取り組んでおります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

<取締役会、執行体制>

平成11年(1999年)に各事業の独立的運営とキャッシュ・フロー重視の経営を進めるために当社の事業部門を4つのカンパニーに分割する社内カンパニー制を実施するとともに、取締役と執行役員との責任と権限を明確にして経営の効率化とスピードアップを図るため、執行役員制を導入いたしました。

平成14年(2002年)6月には、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を短縮して1年といたしました。また、平成16年(2004年)6月より、経営の監督機能と執行機能の区分及び責任をより一層明確にするため、執行役員制の強化を図るとともに、取締役員数を10名から7名に減員いたしました。

平成17年(2005年)9月末現在、取締役の員数は8名(内、社外取締役2名)、執行役員は19名(取締役との兼務を含む)であります。

また、社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の記載すべき利害関係はありません。

<監査役、監査役監査、内部監査>

当社は監査役制度を採用しております。平成17年9月末現在、監査役の員数は4名(内、社外監査役2名)であります。

監査役は、監査役会において定めた監査方針、分担に従い、取締役会その他の重要な会議へ出席し、当社及び主要な子会社等の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、効率的な監査のため、会計監査人や監査担当部門から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。

また、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の記載すべき利害関係はありません。

内部監査につきましては、当社監査担当部門が監査計画に基づき、監査役及び会計監査人とも情報交換を行って連携をとりながら、事業所往査等を通じた業務状況の監査を実施しております。

<会計監査>

当社は、会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、当中間期において会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する西脇恭一氏(継続監査年数1年)、小市裕之氏(同8年)、井上雅至氏(同2年)であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補6名であります。

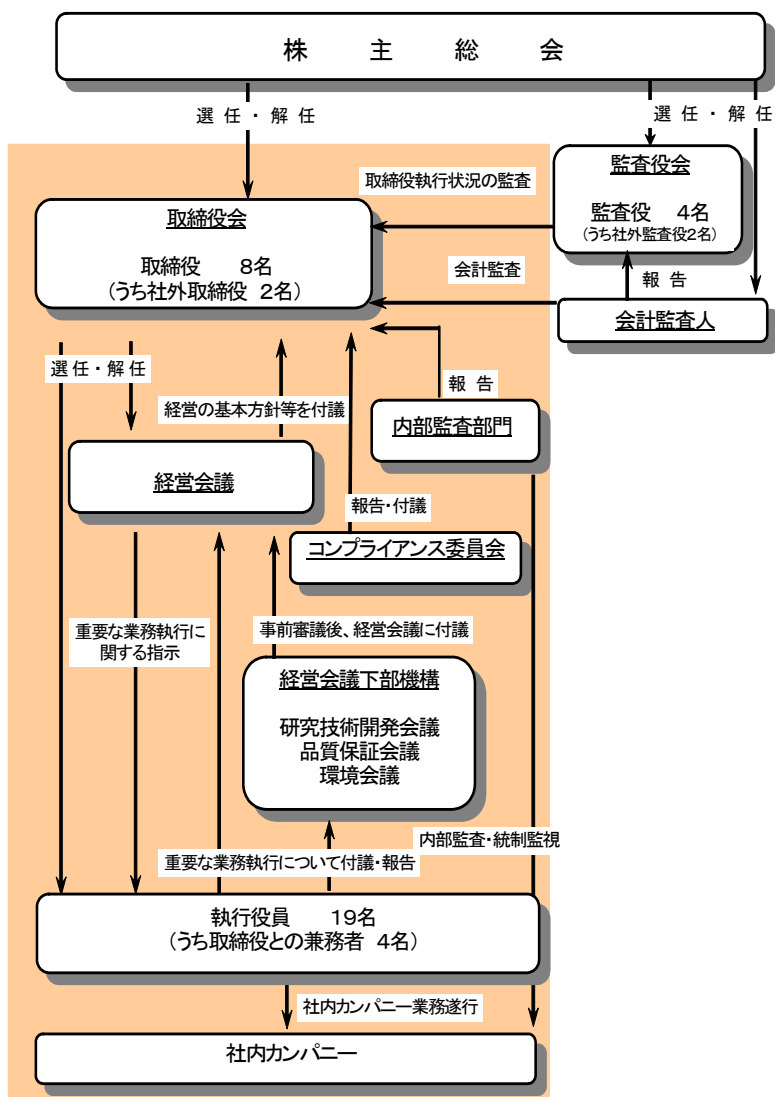
<その他のコーポレート・ガバナンス体制>

当社では、取締役、監査役、執行役員の報酬制度の透明性を高めるため、独自に報酬諮問委員会を設置しております。同会は、社外取締役2名及び社外監査役1名を含む7名で構成されております。

コンプライアンスに関する体制では、コンプライアンス委員会を設置し、日本板硝子グループコンプライアンス指針の下、コンプライアンスマニュアル教育や重要法令に関する個別対応などを通して、コンプライアンスの一層の徹底に努めております。また、経営の透明性を高めるためのIR活動、広報活動の強化、そして環境負荷低減活動の着実な実施にも取り組んでおり、今後も継続的にこうした活動の強化・充実を図ってまいります。

<リスク管理体制>

リスクの低減、未然防止及び危機発生時対応のため、危機管理関係規程を整備するとともに、総務部門が事務局となって全社的なリスクマネジメントを推進しております。



(6) 親会社に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	127,207	3,870	5,982	3,885
前中間期	129,663	5,314	5,824	3,917

当中間期における国内経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など、総じて拡大局面にあるものと見られておりますが、原油価格の高騰や、IT関連業種での国際競争の激化といった不安定要因が今後の景気の足取りに影を落としております。

当社を取り巻く環境につきましては、建築分野における新設住宅着工、並びに自動車分野における国内総生産台数は、いずれも前年同期を上回りました。

情報電子分野では、PC、携帯電話などの情報機器分野についても概ね高い成長を継続しているものの、当社に関連する一部の製品分野では単価下落や、在庫調整が見受けられます。

一方で、板ガラス製造の主要燃料である重油価格のさらなる高騰により、製造コストに大きな影響が生じております。

このような状況の中、当社といたしましては、中期計画「GCP300」をベースとして、成長製品の拡販と生産性の向上などによる収益の拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は、比較的需要が堅調な硝子・建材分野では増収となった反面、需給調整局面にある情報電子分野や硝子繊維分野の不振により、前年同期比で微減となりました。営業利益は、原油価格を始めとする原燃材料価格の高騰などにより、前年同期を下回りました。

その一方、経常利益は、金融収支の黒字化や、英国ピルキントン社や米国の自動車ガラス製造会社等の持分法投資利益の増加により、前年同期をわずかに上回りました。

特別損益については、固定資産除却損などに伴い、合計30億52百万円の特別損失を計上する一方、投資有価証券売却益など合計26億55百万円の特別利益を計上いたしました結果、当中間期の業績は以下の通りとなりました。

(括弧内の数字は前年同期比を示しております。)

売上高 1,272億7百万円 (1.9%減)
 営業利益 38億70百万円 (27.2%減)
 経常利益 59億82百万円 (2.7%増)
 中間純利益 38億85百万円 (0.8%減)

中間配当金につきましては、諸事情を勘案した結果、1株当たり3円とさせていただきます。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

(単位:百万円)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
硝子・建材	85,663	78,399	2,534	3,043
情報電子	18,813	23,860	307	690
硝子繊維	15,891	19,131	1,827	2,425
その他、消去	6,839	8,271	△799	△844
合計	127,207	129,663	3,870	5,314

①硝子・建材部門

建築用ガラスやサッシなど建築材料事業では、国内売上は緩やかながらも堅調な建築需要を背景に、複層ガラスや防犯ガラス等の高機能ガラスを中心として好調に推移し、前年同期を上回りました。海外では、アジアのガラス市況が概ね好調に推移していることに加え、今期より稼動したマレーシアの新窯の効果などもあり、売上は前年同期を上回りました。自動車用ガラス事業では、国内自動車生産台数の増加や、今期より新規連結となった補修用ガラス販売会社の貢献もあり、売上高は前年同期を大きく上回りました。しかしながら硝子・建材部門全体の収益は、重油を始めとする原燃材料コスト増加の影響を受け、前年同期を下回りました。この結果、硝子・建材部門では、売上高は856億63百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は25億34百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

②情報電子部門

情報通信デバイス事業の売上高は、通信分野の売上が緩やかに回復しつつあることに加え、複合機能プリンター用の光レンズも堅調に推移いたしましたが、関連する光源部品での競争激化により、売上は前年同期を下回りました。ディスプレイ事業の売上高についても、中小型液晶市場の在庫調整の影響が続いているため、前年同期を下回りました。結果として情報電子部門全体では、売上高は188億13百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益は3億7百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

③硝子繊維部門

タイミングベルト用ゴムコードは好調に推移しているものの、バッテリー用セパレータでの競争激化や、半導体製造市場の低迷によるエアフィルタの売上減などがあり、硝子繊維部門全体では、売上高は158億91百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益は18億27百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

④その他部門

その他部門では、前年同期に連結対象子会社であったイソライト工業株式会社株式を譲渡した影響により、売上高は68億39百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失は8億18百万円となりました。

（3）通期の見通し及び対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、全般的には引き続き景気は堅調に推移していくものと考えられますが、原油価格の動向、世界経済の動向など、多くの懸念すべき要因が存在しております。

当社関連分野では、自動車分野、建築分野はともに概ね底堅い推移が予想される一方で、情報電子分野は、長期的には大きな需給の波を繰り返しながら成長を続けていくものと見ておりますが、今期下期の市況の戻りの程度は、依然不透明なまま推移しております。

このような状況の下、当社といたしましては、中期計画「CCP300」をより強力に推進し、目標の達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

セグメント別の取り組みといたしましては、

①硝子・建材部門

部門全体では、引き続き徹底したコスト削減と高機能商品の開発・拡販に努力いたします。建築用ガラス事業では、今後益々需要の高まる省エネや防犯の機能を備えた複層ガラスや合わせガラス及び光触媒効果を活かしたセルフクリーニングガラス等の拡販に注力いたします。また自動車用ガラス事業では、熱線カットガラスなどの新商品、高付加価値商品の拡販と、グローバル化する自動車市場での新たな展開を目指してまいりたいと考えております。

②情報電子部門

部門全体では、新商品を次々と市場に提供することにより、拡大成長を図ってまいります。ディスプレイ事業では、プラズマディスプレイ用ガラスの市場参入や中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力いたします。情報通信デバイス事業では、引き続きマルチファンクションカラープリンター市場への積極的な展開を図るとともに、通信用レンズは、効率化した体制で高機能・高付加価値品の商品化を進めてまいります。

③硝子繊維部門

特殊ガラス繊維分野で「ナンバーワン、オンリーワン」の戦略をさらに推し進め、新商品開発のスピードアップと、グローバル展開による拡大発展を目指してまいります。

④全体

研究開発・エンジニアリングにつきましては、既存分野での独自技術、ならびに独自商品の開発に注力するとともに、社内外の知識を活用し、バイオ、環境、エネルギー等の新分野での商品開発も進めてまいります。また、環境と調和した企業活動として省エネルギー、リサイクルはもとより環境負荷を低減する商品開発など、地球環境保全にむけ、さらなる努力をしてまいります。

平成18年3月期（平成17年度）の通期業績見通しといたしましては、先述の通り、今期下期の見通しが不透明な状況にあることから、前回予想からの見直しを留保させていただきます。
最新の状況に基づく業績の見通しについて、開示基準に該当する変化が見込まれる場合は、改めて公表いたします。

（平成17年5月31日公表の業績予想）

	連結	単独
売上高	2,740億円	1,780億円
営業利益	130億円	50億円
経常利益	150億円	40億円
当期純利益	100億円	20億円

<業績予想に関する注意事項>

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場（日本、欧米、アジア等）の経済環境及び製品需給の変動、為替相場の変動、主要原燃料価格の変動等があります。

II. 財政状態

当中間期末の総資産は、4,488億48百万円となり、前期末から219億38百万円増加いたしました。これは、現預金の増加、固定資産の増加、及び投資有価証券の時価評価の増加分などが主な要因であります。

当中間期のキャッシュ・フローの概況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、72億19百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出98億97百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入38億20百万円などがあり、トータルでは66億9百万円のマイナスとなりました。営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、6億9百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、既発行社債96億円の償還を行った一方、長期借入金の増加等もあり、13億12百万円のプラスとなりました。

これらに為替換算差額等を加えた結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前期に比べ25億77百万円増加の660億89百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率 (%)	42.0	45.4	46.9	48.1	48.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	32.4	41.0	37.3	47.2	50.4
債務償還年数 (年)	—	7.6	—	7.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	5.6	6.9	8.3	8.3

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（除く自己株式）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部					負債の部、少数株主持分及び資本の部				
科目	当中間期 (H17/9/30)	前期 (H17/3/31)	増減	前中間期 (H16/9/30)	科目	当中間期 (H17/9/30)	前期 (H17/3/31)	増減	前中間期 (H16/9/30)
流動資産	169,535	167,724	1,810	167,942	流動負債	101,255	108,007	△6,752	113,096
現金及び預金	67,352	64,163	3,189	61,810	支払手形及び買掛金	34,931	38,922	△3,991	37,316
受取手形及び売掛金	57,579	59,785	△2,205	58,973	短期借入金	42,402	37,178	5,224	42,976
棚卸資産	36,546	34,582	1,964	38,080	一年以内に償還予定の社債	—	9,600	△9,600	9,600
繰延税金資産	1,710	1,689	21	1,472	未払金	4,043	4,133	△90	3,776
その他の流動資産	7,456	8,275	△819	8,456	未払法人税等	3,216	2,121	1,095	3,087
貸倒引当金	△1,110	△772	△338	△851	未払消費税等	475	417	57	396
					未払費用	5,182	5,720	△538	5,443
					預り金	4,027	4,097	△69	4,421
					賞与引当金	2,706	2,473	232	2,461
					役員賞与引当金	—	61	△61	—
					繰延税金負債	1,258	1,717	△458	1,389
					その他の流動負債	3,009	1,563	1,446	2,226
固定資産	279,312	259,185	20,127	262,409	固定負債	126,309	110,859	15,449	112,384
有形固定資産	114,684	114,084	600	120,653	社債	43,000	43,000	—	43,000
建物及び構築物	39,492	39,439	53	43,029	長期借入金	39,529	31,533	7,995	33,583
機械装置及び運搬具	40,636	37,381	3,254	39,131	従業員退職給付引当金	13,762	13,090	671	12,999
工具器具備品	3,548	3,980	△431	4,169	役員退職慰労引当金	812	1,072	△260	781
土地	24,020	23,437	582	26,249	修繕引当金	9,004	8,723	281	8,965
建設仮勘定	6,985	9,844	△2,858	8,073	連結調整勘定	469	199	270	115
無形固定資産	7,544	3,890	3,653	4,096	繰延税金負債	18,439	12,030	6,409	11,522
その他の無形固定資産	7,544	3,890	3,653	4,096	その他の固定負債	1,291	1,209	81	1,415
投資その他の資産	157,083	141,210	15,873	137,660					
投資有価証券	149,993	134,403	15,589	130,948	少数株主持分	2,911	2,741	170	2,875
長期貸付金	1,039	933	106	871					
長期前払費用	1,132	1,142	△9	1,743	資本	218,372	205,300	13,071	201,996
繰延税金資産	999	793	206	779	資本金	41,060	41,060	—	41,060
その他	4,402	4,519	△117	4,053	資本剰余金	50,373	50,373	0	50,373
貸倒引当金	△483	△582	98	△735	利益剰余金	94,196	95,355	△1,159	92,993
					その他有価証券評価差額金	36,724	26,787	9,937	25,477
					為替換算調整勘定	△3,688	△8,019	4,330	△7,707
					自己株式	△295	△257	△38	△200
合計	448,848	426,909	21,938	430,352	合計	448,848	426,909	21,938	430,352

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (H17/4~H17/9)	前中間期 (H16/4~H16/9)	増減	前期 (H16/4~H17/3)
営業損益				
売上高	127,207	129,663	△2,456	264,975
売上原価	92,790	94,589	△1,799	194,843
販売費及び一般管理費	30,546	29,759	786	58,106
営業利益	3,870	5,314	△1,443	12,025
営業外損益				
営業外収益	5,517	4,026	1,490	7,485
受取利息及び配当金	1,074	938	136	1,487
持分法投資利益	3,813	2,366	1,447	4,440
雑収益	630	722	△92	1,556
営業外費用	3,405	3,516	△110	6,240
支払利息	758	1,064	△305	2,032
雑損失	2,646	2,452	194	4,208
経常利益	5,982	5,824	157	13,270
特別利益	2,655	1,823	831	5,418
固定資産売却益	44	512	△467	1,438
投資有価証券売却益	2,610	1,310	1,299	3,634
関係会社株式譲渡益	—	—	—	346
特別損失	3,052	1,250	1,802	7,264
固定資産除却・売却損	728	269	458	3,247
減損損失	360	—	360	—
投資有価証券評価損	59	10	48	54
関係会社株式譲渡損	—	969	△969	957
関係会社整理損	—	—	—	24
棚卸資産廃棄損	1,184	—	1,184	2,980
アスベスト対策費	720	—	720	—
税金等調整前中間(当期)純利益	5,584	6,397	△813	11,424
法人税、住民税及び事業税	2,511	2,660	△149	4,294
法人税等調整額	△901	△402	△498	△873
少数株主利益	90	222	△132	415
中間(当期)純利益	3,885	3,917	△32	7,588

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(H17/4~H17/9)	(H16/4~H16/9)	(H16/4~H17/3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	50,373	50,371	50,371
資本剰余金増加高	0	1	1
自 己 株 式 処 分 差 益	0	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	50,373	50,373	50,373
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	95,355	90,558	90,558
利益剰余金増加高	3,885	3,919	7,612
中 間 (当 期) 純 利 益	3,885	3,917	7,588
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動等に伴う剰余金増加額	—	2	24
利益剰余金減少高	5,044	1,485	2,815
配 当 金	1,329	1,330	2,659
役 員 賞 与	—	20	20
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動等に伴う剰余金減少額	—	135	135
海外持分法適用会社の会計基準 変更に伴う剰余金減少額	3,714	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	94,196	92,993	95,355

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(H17/4~H17/9)	(H16/4~H16/9)	(H16/4~H17/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,584	6,397	11,424
減価償却費	6,041	6,158	12,553
減損損失	360	—	—
退職給付引当金の増減額	619	327	379
投資有価証券売却益	△2,610	△341	△3,634
受取利息・受取配当金	△1,074	△938	△1,487
支払利息	758	1,064	2,032
売上債権の増減額	3,602	232	△1,135
棚卸資産の増減額	△1,544	△2,819	△436
仕入債務の増減額	△5,212	△2,969	△1,793
その他の	△76	475	1,395
小計	6,449	7,587	19,298
利息及び配当金の受取額	3,331	3,104	4,485
利息の支払額	△873	△1,067	△2,036
法人税等の支払額	△1,688	△2,230	△4,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,219	7,393	16,799
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△9,897	△6,350	△12,496
固定資産の売却による収入	364	1,043	6,773
投資有価証券の取得による支出	△331	△865	△1,123
投資有価証券の売却による収入	3,820	3,861	7,041
その他の	△564	△440	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,609	△2,752	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	5,654	△2,670	△9,259
長期借入金の借入による収入	9,244	5,518	8,279
長期借入金の返済による支出	△2,550	△4,018	△7,265
社債の発行による収入	—	23,000	23,000
社債の償還による支出	△9,600	△19,791	△19,791
配当金の支払額	△1,329	△1,330	△2,659
その他の	△107	△53	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,312	654	△7,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	568	545	△438
現金及び現金同等物の増加額	2,490	5,841	8,297
現金及び現金同等物の期首残高	63,512	55,356	55,356
新規連結・連結除外による現金及び現金同等物の増減	85	△119	△142
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	66,089	61,078	63,512

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- 1) 連結子会社数 54社 (国内39社、海外15社)
- 2) 非連結子会社数 33社 (うち持分法適用会社数 なし)
- 3) 関連会社数 71社 (うち持分法適用会社数 48社)
- 4) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結 (新規)	1社	日本パーツ販売(株)
(除外)	1社	(株)エヌ・エス・ジー北陸
持分法 (新規)	なし	
(除外)	なし	

2. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、ベトナム・フロント・ガラス・カンパニー・リミテッド 社 他29社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……主として定率法。ただし、国内連結会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しています。

②無形固定資産……主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。

4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、主として当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するものとしています。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

④役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

⑤修繕引当金……設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額を次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

- 5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。
- 6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 7) 重要なヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。
- 8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項
消費税等の処理方法・・・税抜方法によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は360百万円減少しています。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度	前中間連結 会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却費累計額	209,094百万円	206,208百万円	213,459百万円
2. 受取手形割引高	401百万円	1,410百万円	2,577百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	783百万円	859百万円	685百万円
4. 保証債務	2,178百万円	2,824百万円	2,503百万円
5. 債務履行引受契約に係る偶発債務 第1回無担保社債	— 百万円	10,000百万円	10,000百万円
6. 自己株式の数	875,010株	792,358株	655,674株

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に記載されている金額との関係

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	67,352百万円	61,810百万円	64,163百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,263百万円	△731百万円	△651百万円
現金及び現金同等物	66,089百万円	61,078百万円	63,512百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,663	18,813	15,891	6,839	127,207	—	127,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	328	377	22	3,058	3,786	(3,786)	—
計	85,992	19,190	15,913	9,897	130,993	(3,786)	127,207
営業費用	83,457	18,883	14,086	10,715	127,142	(3,806)	123,336
営業利益（△損失）	2,534	307	1,827	△818	3,851	19	3,870

前中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,399	23,860	19,131	8,271	129,663	—	129,663
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	708	579	58	2,639	3,986	(3,986)	—
計	79,108	24,440	19,189	10,911	133,649	(3,986)	129,663
営業費用	76,064	23,750	16,764	11,761	128,341	(3,992)	124,349
営業利益（△損失）	3,043	690	2,425	△850	5,308	5	5,314

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,029	44,191	35,838	13,915	264,975	—	264,975
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,230	1,199	77	4,808	7,315	(7,315)	—
計	172,259	45,390	35,916	18,724	272,290	(7,315)	264,975
営業費用	165,159	44,247	31,367	19,490	260,264	(7,315)	252,949
営業利益（△損失）	7,099	1,143	4,548	△766	12,025	0	12,025

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
硝子・建材	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
情報電子	光・ファイン製品、産業用ガラス製品、LCD製品等
硝子繊維	特殊硝子繊維製品、エofilム関連製品等
その他	設備エンジニアリング、試験分析等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	106,096	14,243	919	5,948	127,207	—	127,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,162	3,506	680	170	14,519	(14,519)	—
計	116,258	17,749	1,599	6,118	141,726	(14,519)	127,207
営業費用	114,462	16,453	1,499	5,516	137,931	(14,594)	123,336
営業利益（△損失）	1,796	1,295	100	602	3,795	75	3,870

前中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,263	14,353	410	5,635	129,663	—	129,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,593	2,901	674	278	14,448	(14,448)	—
計	119,857	17,255	1,085	5,913	144,112	(14,448)	129,663
営業費用	116,887	15,636	989	5,233	138,747	(14,398)	124,349
営業利益（△損失）	2,969	1,618	96	679	5,364	(50)	5,314

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	224,148	28,948	1,089	10,788	264,975	—	264,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,564	6,281	1,665	364	27,876	(27,876)	—
計	243,713	35,229	2,755	11,153	292,851	(27,876)	264,975
営業費用	236,036	32,044	2,584	9,868	280,533	(27,584)	252,949
営業利益（△損失）	7,676	3,184	171	1,284	12,317	(292)	12,025

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) アジア ……中国、マレーシア、フィリピン等

(2) 北米 ……米国、カナダ

(3) その他の地域 ……ヨーロッパ等

(3) 海外売上高

当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	18,564	1,140	5,967	25,672
II 連結売上高				127,207
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.6	0.9	4.7	20.2

前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	19,461	709	5,698	25,869
II 連結売上高				129,663
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.0	0.5	4.4	20.0

前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	38,086	1,703	10,861	50,652
II 連結売上高				264,975
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.4	0.6	4.1	19.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

ア ジ ア ……中国、マレーシア、フィリピン等

北 米 ……米国、カナダ

その他の地域 ……ヨーロッパ等

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
取得価額相当額	9,636百万円	11,234百万円	11,023百万円
減価償却累計額相当額	6,582百万円	7,888百万円	7,649百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,053百万円	3,346百万円	3,373百万円

注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1年以内	1,101百万円	1,130百万円	1,149百万円
1年超	1,951百万円	2,215百万円	2,224百万円
合計	3,053百万円	3,346百万円	3,373百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
支払リース料	628百万円	699百万円	1,366百万円
減価償却費相当額	628百万円	699百万円	1,366百万円

(4) 減価償却費相当額の算定

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間期			前期			前中間期		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	17,272	78,767	61,495	18,365	63,226	44,860	18,733	61,316	42,583
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	100	100	0	100	100	0	100	100	0
合計	17,372	78,867	61,495	18,465	63,326	44,860	18,833	61,416	42,583

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間期	前期	前中間期
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	9,680 125	9,687 112	9,738 110



6. 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 日本板硝子株式会社
コード番号 5202

上場取引所 東大
本社所在都道府県

(URL http://www.nsg.co.jp)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者役職名 広報・IR部 部長

氏名
氏名
TEL

藤本 勝司
藤井 一光
03-5443-9505

決算取締役会開催日 平成17年11月18日
中間配当支払開始日 平成17年12月9日

中間配当制度の有無
単元株制度採用の有無

有
有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	84,209	△2.8	545	△72.8	1,765	13.6
16年9月中間期	86,674	2.6	2,000	—	1,554	—
17年3月期	170,904		4,477		3,688	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,220	△38.0	2	75
16年9月中間期	1,969	—	4	44
17年3月期	1,681		3	79

(注) ① 期中平均株式数

17年9月中間期 443,119,999株 16年9月中間期 443,332,868株
17年3月期 443,273,864株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3	00	—	—
16年9月中間期	3	00	—	—
17年3月期	—	—	6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	379,571	194,043	51.1	437.95
16年9月中間期	366,101	184,668	50.4	416.59
17年3月期	361,282	184,588	51.1	416.53

(注) ① 期末発行済株式数

17年9月中間期 443,071,442株 16年9月中間期 443,290,778株
17年3月期 443,154,094株

② 期末自己株式数

17年9月中間期 875,010株 16年9月中間期 655,674株
17年3月期 792,358株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	178,000	4,000	2,000	3.00	6.00

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円51銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6～7ページをご参照ください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期 (H17/9/30)	前 期 (H17/3/31)	増 減	前中間期 (H16/9/30)	科 目	当中間期 (H17/9/30)	前 期 (H17/3/31)	増 減	前中間期 (H16/9/30)
流動資産	124,848	124,454	393	126,033	流動負債	72,194	78,212	△6,017	83,314
現金及び預金	48,150	47,312	837	43,072	買掛金	24,520	26,228	△1,708	29,980
受取手形	3,380	3,473	△93	4,200	短期借入金	23,956	22,641	1,315	25,451
売掛金	40,530	40,148	381	44,578	1年内償還予定社債	—	9,600	△9,600	9,600
製品及び商品	13,369	12,631	737	12,431	未払金	3,743	3,424	319	3,157
仕掛品	4,189	4,217	△27	5,421	未払法人税等	1,531	565	966	876
原材料及び貯蔵品	4,365	4,374	△9	4,385	未払消費税等	—	73	△73	—
繰延税金資産	1,106	1,098	7	1,883	未払費用	4,422	4,967	△545	5,204
その他の流動資産	11,910	13,641	△1,731	12,658	預り金	11,596	8,547	3,049	7,265
貸倒引当金	△2,154	△2,444	290	△2,598	賞与引当金	1,438	1,559	△120	1,256
					役員賞与引当金	—	46	△46	—
					その他の流動負債	986	558	427	521
固定資産	254,723	236,827	17,895	240,068	固定負債	113,333	98,481	14,851	98,118
有形固定資産	71,528	72,909	△1,381	76,123	社債	43,000	43,000	—	43,000
建物	25,298	25,581	△282	28,025	長期借入金	30,341	22,244	8,097	22,922
構築物	1,874	1,929	△54	2,066	退職給付引当金	10,509	10,185	324	9,510
機械装置	23,518	22,068	1,450	22,059	役員退職慰勞引当金	521	552	△30	490
車両運搬具	51	50	0	49	修繕引当金	8,997	8,715	281	8,949
工具器具備品	2,841	2,829	12	2,953	繰延税金負債	19,635	13,417	6,217	12,764
土地	11,437	11,354	82	13,017	その他の固定負債	328	366	△37	481
建設仮勘定	6,505	9,097	△2,591	7,952	資本	194,043	184,588	9,454	184,668
無形固定資産	5,775	2,217	3,557	2,312	資本金	41,060	41,060	—	41,060
施設利用権等	5,775	2,217	3,557	2,312	資本剰余金	49,558	49,558	0	49,557
投資その他の資産	177,419	161,700	15,719	161,632	資本準備金	49,556	49,556	—	49,556
投資有価証券	96,434	81,420	15,013	79,269	自己株式処分差益	2	1	0	1
子会社株式	76,106	75,101	1,004	76,504	利益剰余金	67,284	67,393	△109	68,944
長期貸付金	2,305	2,570	△265	3,259	利益準備金	6,376	6,376	—	6,376
長期前払費用	959	980	△21	1,236	特別償却準備金	5	11	△6	11
その他の投資	1,732	1,814	△82	1,551	固定資産圧縮積立金	4,104	4,390	△285	4,390
貸倒引当金	△118	△187	68	△190	特別積立金	44,977	44,977	—	44,977
					中間(当期)未処分利益	11,820	11,638	181	13,188
					その他有価証券評価差額金	36,434	26,832	9,602	25,306
					自己株式	△295	△257	△38	△200
合計	379,571	361,282	18,288	366,101	合計	379,571	361,282	18,288	366,101

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	(H17/4~H17/9)	(H16/4~H16/9)		(H16/4~H17/3)
営業損益				
売 上 高	84,209	86,674	△2,465	170,904
売 上 原 価	66,147	68,752	△2,604	133,932
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,516	15,921	1,595	32,494
営業利益	545	2,000	△1,455	4,477
営業外損益				
営業外収益	3,761	2,689	1,071	5,393
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,532	1,635	896	3,652
雑 収 益	1,228	1,054	174	1,740
営業外費用	2,540	3,136	△595	6,181
支 払 利 息	446	751	△305	1,321
雑 損 失	2,094	2,384	△290	4,860
經常利益	1,765	1,554	210	3,688
特別利益	2,564	1,327	1,236	4,784
固 定 資 産 売 却 益	24	32	△7	803
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,539	678	1,861	2,992
関 係 会 社 株 式 譲 渡 益	—	616	△616	988
特別損失	2,493	384	2,109	5,688
固 定 資 産 除 却 損	607	219	388	2,766
減 損 損 失	159	—	159	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	59	10	48	18
関 係 会 社 整 理 損	—	154	△154	154
棚 卸 資 産 廃 棄 損	946	—	946	2,748
ア ス ペ ス ト 対 策 費	720	—	720	—
税引前中間(当期)純利益	1,835	2,497	△661	2,785
法人税、住民税及び事業税	942	849	92	829
法人税等調整額	△326	△321	△5	274
中間(当期)純利益	1,220	1,969	△749	1,681
前期繰越利益	10,600	11,219	△619	11,219
合併による未処分利益受入額	—	—	—	67
中間配当額	—	—	—	1,329
中間(当期)未処分利益	11,820	13,188	△1,368	11,638

(3) 売上高の内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 中 間 期		前 年 対 比		前 期	
	(H17/4~H17/9)		(H16/4~H16/9)				(H16/4~H17/3)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
ガ ラ ス	52,395	62.2	50,656	58.4	1,738	3.3	103,371	60.5
情 報 電 子	16,686	19.8	20,186	23.3	△ 3,500	△21.0	36,622	21.4
硝 子 繊 維	7,744	9.2	8,152	9.4	△ 407	△5.3	15,942	9.3
建 築 材 料 ほか	7,383	8.8	7,679	8.9	△ 296	△4.0	14,968	8.8
合 計 (内 輸 出)	84,209 (13,655)	100.0 (16.2)	86,674 (14,448)	100.0 (16.7)	△ 2,465 (△ 792)	△ 2.9 (△5.8)	170,904 (26,416)	100.0 (15.5)

中間財務諸表作成の基本となる事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法に基づく原価法 (仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)

2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については、定額法を採用しています。)

②無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しています。

3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。

4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として5年) による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌会計年度より費用処理することとしています。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

④役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

⑤修繕引当金……設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しています。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

7) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっています。

中間財務諸表作成の基本となる事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は159百万円減少しています。

中間貸借対照表の注記

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	167,064百万円	166,383百万円	166,290百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	783百万円	858百万円	681百万円
3. 保証債務	3,225百万円	4,206百万円	4,736百万円
4. 債務履行引受契約に係る偶発債務			
第1回無担保社債	— 百万円	10,000百万円	10,000百万円
5. 自己株式の数	875,010株	792,358株	655,674株

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	437百万円	567百万円	555百万円
減価償却累計額相当額	318百万円	405百万円	418百万円
中間期末（期末）残高相当額	118百万円	161百万円	136百万円

注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額	当中間期	前中間期	前 期
1年内	53百万円	67百万円	60百万円
1年超	65百万円	93百万円	76百万円
合計	118百万円	161百万円	136百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	41百万円	37百万円	90百万円
減価償却費相当額	41百万円	37百万円	90百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成17年9月30日現在）（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	823	1,452	628
合計	823	1,452	628

前期（平成17年3月31日現在）（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	823	1,252	429
合計	823	1,252	429

前中間期（平成16年9月30日現在）（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	823	948	125
合計	823	948	125